アジア経済法令ニュース No.14-18

添付法令資料１：**モロッコ中小企業憲章を構成する法律第 53-00 号**（目次）

添付法令資料２：**家畜の遺伝子プール及び健康の保護に関する 2001 年６月７日付モンゴル国法律**（目次）

添付法令資料３：**韓国対外貿易法**（目次）

添付法令資料４：**外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護に関する 2004 年 10 月 18 日付インドネシア共和国法律 No.39**（目次）

添付法令資料５：**ベトナム消費者権利保護法の若干の条項の施行に係る細則及びガイドラインを定める議定**（目次）

添付法令資料６：**（ミャンマー）物品販売法**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 5 月 9 日（金）

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 47 号）
　14.05.07 公布／同日施行

2 大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令（環境省令第 15 号）
　14.05.07 公布／大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

3 レンピラ県及びエルパライソ県母子保健医療サービス整備計画のための贈与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 155 号）
　14.05.08 公布

4 西部地域小水力発電所改善計画のための贈与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 156 号）
　14.05.08 公布

5 マダガスカル共和国における「バッタ対策計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 157 号）
　14.05.08 公布

6 科学技術における研究開発のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の有効期間を延長する議定書の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 158 号）
　14.05.09 公布

第２-１　中国　主要新法令及び改正法令

1 食品・薬品行政処罰手続規定

（食品药品行政处罚程序规定）
14.04.28 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 3 号／14.06.01 施行

2 一部の規則の改正に関する農業部の決定
（农业部关于修订部分规章的决定）
14.04.25 発布 農業部令 2014 年第 3 号／同日施行

3 商標法実施条例
（商标法实施条例）
14.04.29 公布 国務院令第 651 号／14.05.01 施行

4 中央企業の国有資本収益収受比率をより一層高めることに関する通知
（关于进一步提高中央企业国有资本收益收取比例的通知）
14.04.17 発布 財政部財企[2014]59 号

5 低価格薬品価格管理に関係する問題の改善に関する国家発展改革委員会の通知
（国家发展改革委关于改进低价药品价格管理有关问题的通知）
14.04.26 発布 国家発展改革委員会発改価格[2014]856 号

第 2-2 中国会計・税務法令

1 税務システム初回応接者責任制度（試行）
（税务系统首问责任制度（试行））
14.04.24 発布 国家税務総局 税総発[2014]59 号／14.05.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第３ ロシア

1 ロシア語の使用の分野における法的規制の完全化に関連してロシア連邦の国家言語に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.101-FZ
14.07.01 施行

2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.122-FZ

3 ロシア連邦民法典第 1 部及びロシア連邦民法典第 3 部第 1202 条の施行に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.124-FZ
14.07.01 施行

4 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 13 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.127-FZ

5 ロシア連邦租税法典第 2 部第 251 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.108-FZ
公布の日から 1 か月の期間経過後より早くなく、かつ、企業利益税の定例課税期間の初日より早くなく施行

6 ロシア連邦都市建設法典への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.131-FZ

公布の日から施行

7 ロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律第 317 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.114-FZ

公布の日から 30 日の期間経過後に施行

8 ロシア連邦法律「文化に関するロシア連邦法令の基礎」第 12 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.102-FZ

9 道路交通の安全に関するロシア連邦法律及び行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.132-FZ

公布の日から施行

10 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.128-FZ

11 ロシア連邦民事訴訟法典第 50 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.93-FZ

12 国際的ファクタリング取引に係るユニドロワ条約へのロシア連邦の加入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.86-FZ

13 ロシア連邦における世界知的財産権機構の代表部の設立に関するロシア連邦政府と世界知的財産権機構との間の協定の批准に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.90-FZ

14 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.119-FZ

15 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.121-FZ

16 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.125-FZ

17 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４　ベトナム

1 一部の社員が国により所有されている有限責任会社のモデル定款の公布に係る政府の 2014 年 3 月 14 日付第 19/2014/NĐ-CP 号議定

14.04.29 施行

2 信用組織における組織又は個人の米ドル建預金に対する最高利率を規定するベトナム国家銀行の 2014 年 3 月 17 日付第 06/2014/TT-NHNN 号通知

14.03.18 施行

3 信用組織における組織又は個人のベトナムドン建預金に対する利率を規定するベトナム国家銀行の 2014 年 3 月 17 日付第 07/2014/TT-NHNN 号通知

14.03.18 施行

4 貿易輸出入に対する税関手続を規定する財政省の 2014 年 2 月 14 日付第 22/2014/TT-BTC 号通知

14.04.01 施行

5 情報技術使用技能標準を規定する情報・通信省の 2014 年 3 月 11 日付第 03/2014/TT-BTTTT 号通知

14.04.28 施行

6 信用組織及び外国銀行の支店の活動におけるリスク引当金の積立てに係る保有財産の分類、控除額及び方法並びにリスクを処理するためのリスク引当金の使用に関して規定する通知を統合する 2014 年 3 月 31 日付第 01/VBHN-NHNN 号合一文書

7 電力法の合一文書の修正に関する国会事務局の 2014 年 3 月 14 日付第 658/VPQH-TH 号公文書

8 失効済みの工商省が発布し、又は工商省が共同して発布した法律規範文書目録の公布に関する工商省の 2014 年 3 月 3 日付第 1694/QĐ-BCT 号決定
署名の日（14.03.03）から施行

9 失効済みの財政省が発布し、又は各省・部門と共同して発布した法律規範文書目録の公布に関する財政省の 2014 年 2 月 11 日付第 272/QĐ-BTC 号決定
署名の日（14.02.11）から施行

第５ 韓国

1 自動車管理法施行規則一部改正令（案）立法予告
14.05.02 公布 国土交通部公告第 2014-570 号

2 大韓民国政府、中華人民共和国政府及び日本国政府間の投資増進、円滑化並びに保護に関する協定
14.05.07 公布 条約第 2183 号／14.05.17 発効

3 下請取引公正化に関する法律一部改正法律（案）立法予告
14.05.07 公布 公正取引委員会公告第 2014-29 号

4 食品衛生法施行規則一部改正令
14.05.09 公布 総理令第 1080 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

5 医療機器法施行規則一部改正令
14.05.09 公布 総理令第 1081 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

第６ 台湾

1 「雇用主の外国人雇用に係る許可及び管理弁法」の関連申請書（修正）
14.04.29 発布 労働部 労働発管字第 1031812585 号／発布日から施行

2 外国労働力仲介会社申請認可作業基準（修正）
14.04.30 発布 労働部 労働発法字第 1031812600 号／14.02.17 施行

3 連鎖販売事業届出及び変更届出準則（制定）
14.05.01 発布 公平取引委員会 公競字第 10314604591 号／発布日から施行

4 付加価値型及び非付加価値型営業税法施行細則（修正）
14.05.02 発布 行政院 院台財字第 1030018242 号／14.05.02 施行

5 外国人臨時入国許可弁法（修正）
14.05.07 発布 内政部 台内移字第 1030951740 号／発布日から施行

第７ 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第８　シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第９　タイ

1 仏暦 2557 年（西暦 2014 年）のエネルギー事業局通知（ディーゼル燃料の性質及び品質を規定する件（その 3））

14.04.30 付／14.05.14 施行

第 10　インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11　フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12　インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14　カザフスタン

1 国家調達分野における登記簿の作成及び保管規則の承認に関する 2007 年 11 月 29 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1149 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 4 月 24 日付 No.393／公布の日から施行

2 2014 年における国家保障下にある非国家貸付資産による資金調達に提供される投資プロジェクトの一覧表の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 4 月 24 日付 No.395／署名の日から施行

3 共和国予算プロジェクトの作成規則の承認に関する 2009 年 8 月 26 日付カザフスタン共和国大統領令 No.861 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国大統領令

2014 年 4 月 25 日付 No.811／公布の日から施行

第 15　ウズベキスタン

1 小規模事業主体に対する自国通貨建て融資手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2014 年 4 月 19 日付 No.12/6　同月 30 日法務省登録 No.2546-1／同年 5 月 5 日施行

2 ウズベキスタン共和国の銀行において開設される銀行口座に関する指図書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2014 年 4 月 19 日付 No.12/3　同月 30 日法務省登録 No.1948-8／同年 5 月 5 日施行

3 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（建設組織の今後の資材技術基盤の強化に係る措置に関する 2014 年 3 月 3 日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2137 に関連する決定）

2014 年 4 月 30 日付 No.108／同年 7 月 1 日施行

4 ウズベキスタン共和国領域における外国通貨建て有価証券の流通及び外国通貨建て有価証券の居住者による購入、並びに居住者により発行された有価証券の非居住者による購入手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター並びに中央銀行理事会の決定

2014 年 4 月 19 日付有価証券市場調整及び開発センターNo.2014-17 及び中央銀行理事会 No.290-V-3　同月 30 日法務省登録 No.1692-3／同年 5 月 5 日施行

5 有価証券市場の専門家の資質の向上及び再教育手続に係る規定の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター長官命令

2014 年 4 月 25 日付 No.2014-19　同月 30 日法務省登録 No.1745-3／同年 5 月 5 日施行

第 16　トルコ

1 電源変圧器－第 1 章：一般基準に係る科学、産業及び技術省の通知（TS EN 60076-1）（通知 No.MSG-MS-2014/3）

2014 年 5 月 2 日官報 No.28988／公布の日から 6 か月後に施行

2 仮想環境において犯された犯罪に係る条約の批准に関する法律

2014 年 4 月 22 日付 No.6533　同年 5 月 2 日官報 No.28988／同日施行

3 トルコ共和国政府とルーマニア政府との間の欧州問題に関する覚書の批准に関する法律

2014 年 4 月 22 日付 No.6534　同年 5 月 2 日官報 No.28988／同日施行

4 トルコ・アカデミーの創設に係る条約の批准に関する法律

2014 年 4 月 22 日付 No.6535　同年 5 月 2 日官報 No.28988／同日施行

5 トルコ共和国政府とソマリア連邦共和国政府との間の病院運営及び譲渡議定書の批准に関する法律

2014 年 4 月 22 日付 No.6536　同年 5 月 2 日官報 No.28988／同日施行

6 トルコ通貨の価値の保護に関する決定 No.32 に係る通知（通知 No.2006-32）における変更の実施に関する総理府（財務庁）の通知（通知 No.2014-32/42）

2014 年 5 月 3 日官報 No.28989／同日施行

第 17　ウクライナ

1 事業開設手続の簡素化に関連していくつかのウクライナ法規へ変更を導入することに関する 2014 年 4 月 15 日付ウクライナ法律 No.1206-Ⅶ
　公布の日から 6 か月の機関経過後に施行

2 権利及びその負担の国家登記に関する情報に係る不動産に対する権利の国家登記簿からの提供に関連していくつかのウクライナ法律へ変更を導入することに関する 2014 年 4 月 16 日付ウクライナ法律 No.1219-Ⅶ
　公布の日に続く日から施行

3 立証の免除事由に関連してウクライナ経済訴訟法典第 35 条へ変更を導入することに関する 2014 年 4 月 17 日付ウクライナ法律 No.1226-Ⅶ
　公布の日に続く日から施行

4 国家発注の実施に関するウクライナ法律第 39 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 6 日付ウクライナ法律 No.1234-Ⅶ
　公布の日に続く日から施行

第 18　ポーランド

1 ヴァウブジフ経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 4 月 22 日付閣僚会議の命令 No.572
　14.05.02 公布／公布の日に続く日から施行

2 法律「軽犯罪に関する事件における訴訟手続法典」の変更に関する 2014 年 4 月 4 日付法律 No.579
　14.05.08 公布／公布の日から 6 か月の期間経過後に施行

3 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのポーランド共和国政府と大韓民国政府との間の条約の変更に関する当該両国間の議定書の批准に関する 2014 年 3 月 14 日付法律 No.582
　14.05.08 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19　チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20　南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22　ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23　添付法令資料

1 **モロッコ中小企業憲章を構成する法律第 53-00 号**（目次）

2 **家畜の遺伝子プール及び健康の保護に関する 2001 年 6 月 7 日付モンゴル国法律**（目次）

3 **韓国対外貿易法**（目次）

4 **外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護に関する 2004 年 10 月 18 日付インドネシア共和国法律 No. 39**（目次）

5 **ベトナム消費者権利保護法の若干の条項の施行に係る細則及びガイドラインを定める議定**（目次）

6 **（ミャンマー）物品販売法**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

設樂　公晴　　弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野　敦司　　弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永　了　　弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬　元康　　弁護士　日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森　啓太　　弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀　正帥　　弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・

越南法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野　晃一　　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹　宏諭　　弁護士：シンガポール法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

伏原　宏太　　シニアコンサルタント：越南法令担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商　蕾　　外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川　梓　　パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所　律師：柳　錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1：

モロッコ中小企業憲章を構成する法律第 53-00 号
2002 年 7 月 23 日付勅令第 1-02-188 号により施行（目次）

前　文
第 1 編　　総則（第 1 条～第 3 条）
第 2 編　　中小企業の活性化を目的とした組織体系（第 4 条～第 21 条）
　第 1 章　　中小企業の活性化を目的とした国家機関（第 4 条～第 19 条）
　第 2 章　　中小企業の支援団体（第 20 条～第 21 条）
第 3 編　　中小企業に対する支援措置（第 22 条～第 50 条）
　第 1 章　　財務、不動産及び経営に関する措置（第 22 条～第 25 条）
　第 2 章　　中小企業の資金調達に関する規定（第 26 条～第 50 条）
第 4 編　　税務上の取扱いに関する規定（第 51 条～第 55 条）
第 5 編　　経過規定及び雑則（第 56 条～第 62 条）

添付法令資料 2：

家畜の遺伝子プール及び健康の保護に関する 2001 年 6 月 7 日付モンゴル国法律
（目次）
2012 年最終改正

第 1 章　　総則（第 1 条ないし第 4 条）
第 2 章　　家畜の遺伝子プール及び健康の保護に係る活動の管理（第 5 条ないし第 7 条）
第 3 章　　家畜の遺伝子プール及び健康の保護に係る活動の国家監督（第 8 条ないし第 12 条。ただし、第 12 条は、削除。）
第 4 章　　家畜の遺伝子プール及び健康の保護の分野における国民及び法人の権利及び義務（第 13 条及び第 14 条）
第 5 章　　その他の規定（第 15 条及び第 16 条）

添付法令資料 3：

韓国対外貿易法（目次）

2014 年 1 月 21 日 法律第 12285 号により一部改正　同年 7 月 22 日施行

第 1 章　　総則（第 1 条ないし第 6 条）
第 2 章　　通商の振興（第 7 条ないし第 9 条）
第 3 章　　輸出入取引
　第 1 節　　輸出入取引総則（第 10 条ないし第 15 条）
　第 2 節　　外貨獲得用原料・機材の輸入及び購買等（第 16 条ないし第 18 条）
　第 3 節　　戦略物資の輸出入（第 19 条ないし第 31 条）
　第 4 節　　プラント輸出（第 32 条）
　第 5 節　　政府間輸出契約（第 32 条の 2 ないし第 32 条の 5）
第 3 章の 2　 原産地の表示等（第 33 条ないし第 38 条）
第 4 章　　輸入数量制限措置（第 39 条ないし第 41 条）
第 5 章　　輸出入の秩序維持（第 42 条ないし第 46 条）
第 6 章　　補則（第 47 条ないし第 52 条）
第 7 章　　罰則（第 53 条ないし第 59 条）

添付法令資料 4：

外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護に関する 2004 年 10 月 18 日付インドネシア共和国法律 No.39（目次）
公布の日から施行

第 1 章　総則（第 1 条ないし第 4 条）
第 2 章　政府の任務、責任及び義務（第 5 条ないし第 7 条）
第 3 章　インドネシア人労働者の権利及び義務（第 8 条及び第 9 条）
第 4 章　外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介の実施者（第 10 条ないし第 26 条）
第 5 章　職業紹介の手続
　第 1 節　総則（第 27 条ないし第 30 条）
　第 2 節　インドネシア人労働者の職業紹介前（第 31 条）
　　第 1 款　募集許可証（第 32 条及び第 33 条）
　　第 2 款　募集及び選抜（第 34 条ないし第 40 条）
　　第 3 款　職業教育及び訓練（第 41 条ないし第 47 条）
　　第 4 款　健康及び心理検査（第 48 条ないし第 50 条）
　　第 5 款　書面手続（第 51 条ないし第 54 条）
　第 3 節　雇用契約（第 55 条ないし第 69 条）
　第 4 節　受入所における待機期間（第 70 条）
　第 5 節　職業紹介期間中（第 71 条及び第 72 条）
　第 6 節　職業紹介期間後（第 73 条ないし第 75 条）
　第 7 節　費用（第 76 条）
第 6 章　インドネシア人労働者の保護（第 77 条ないし第 84 条）
第 7 章　紛争解決（第 85 条）
第 8 章　指導（第 86 条ないし第 91 条）
第 9 章　監督（第 92 条及び第 93 条）
第 10 章　インドネシア人労働者職業紹介・保護庁（第 94 条ないし第 99 条）
第 11 章　行政処分（第 100 条）
第 12 章　捜査（第 101 条）
第 13 章　罰則規定（第 102 条ないし第 104 条）
第 14 章　雑則（第 105 条及び第 106 条）
第 15 章　経過規定（第 107 条及び第 108 条）
第 16 章　終則（第 109 条）

添付法令資料 5：

ベトナム消費者権利保護法の若干の条項の施行に係る細則及びガイドラインを定める議定（目次）

2011 年 10 月 27 日付 No.99/2011/ND-CP　2011 年 12 月 15 日施行

第 1 章　　総則（第 1 条ないし第 3 条）
第 2 章　　経営登記を要さない独立して継続的に商業活動を行う個人との取引における消費者保護（第 4 条ないし第 6 条）
第 3 章　　消費者と締結する契約及び一般取引条件
　第 1 目　　標準契約及び一般取引条件の監督（第 7 条ないし第 16 条）
　第 2 目　　消費者と締結する若干の特殊契約（第 17 条ないし第 19 条）
第 4 章　　消費者権利保護要求の解決（第 20 条ないし第 23 条）
第 5 章　　消費者権利保護活動に参加する社会組織
　第 1 目　　消費者権利保護事件の提訴（第 24 条ないし第 26 条）
　第 2 目　　国家の責務についての各割当責務の履行（第 27 条ないし第 30 条）
第 6 章　　消費者と事業組織又は個人との間の各紛争の調停組織（第 31 条ないし第 33 条）
第 7 章　　消費者権利保護に関する国家管理（第 34 条及び第 35 条）
第 8 章　　施行条項（第 36 条及び第 37 条）

添付法令資料 6：

（ミャンマー）物品販売法（目次）
（ビルマ法典第 10 巻所収）

第 1 章　予備規定（第 1 条（削除）ないし第 3 条）
第 2 章　契約の成立
売買契約（第 4 条）
契約の形式（第 5 条）
契約の目的物（第 6 条ないし第 8 条）
価格（第 9 条及び第 10 条）
条件及び保証（第 11 条ないし第 17 条）
第 3 章　契約の効果
売主と買主との間での財産の移転（第 18 条ないし第 26 条）
権原の移転（第 27 条ないし第 30 条）
第 4 章　契約の履行（第 31 条ないし第 44 条）
第 5 章　物品に対する支払未受領売主の権利
[支払未受領売主の定義及びその権利]（第 45 条及び第 46 条）
支払未受領売主の留置権（Lien）（第 47 条ないし第 49 条）
運送の中止（第 50 条ないし第 52 条）
買主及び売主による移転（第 53 条及び第 54 条）
第 6 章　契約違反に対する訴え提起（第 55 条ないし第 61 条）
第 7 章　雑則（第 62 条ないし第 66 条）

※見出しが存在しない節の規定内容の概要については、[　]内に表示した。